

最近の国内需要動向について

2023年10月26日 重工業研究会

1. セメント国内需要の推移と2023年度上期見込み
2. 2023年度上期 地区別セメント販売
3. 2023年度上期のセメント国内需要の減少要因
4. 2024年物流問題について
5. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況
(参考)官需・民需別のセメント国内需要

流通委員会 委員長 吉良尚之

1. セメント国内需要の推移と2023年度上期見込み

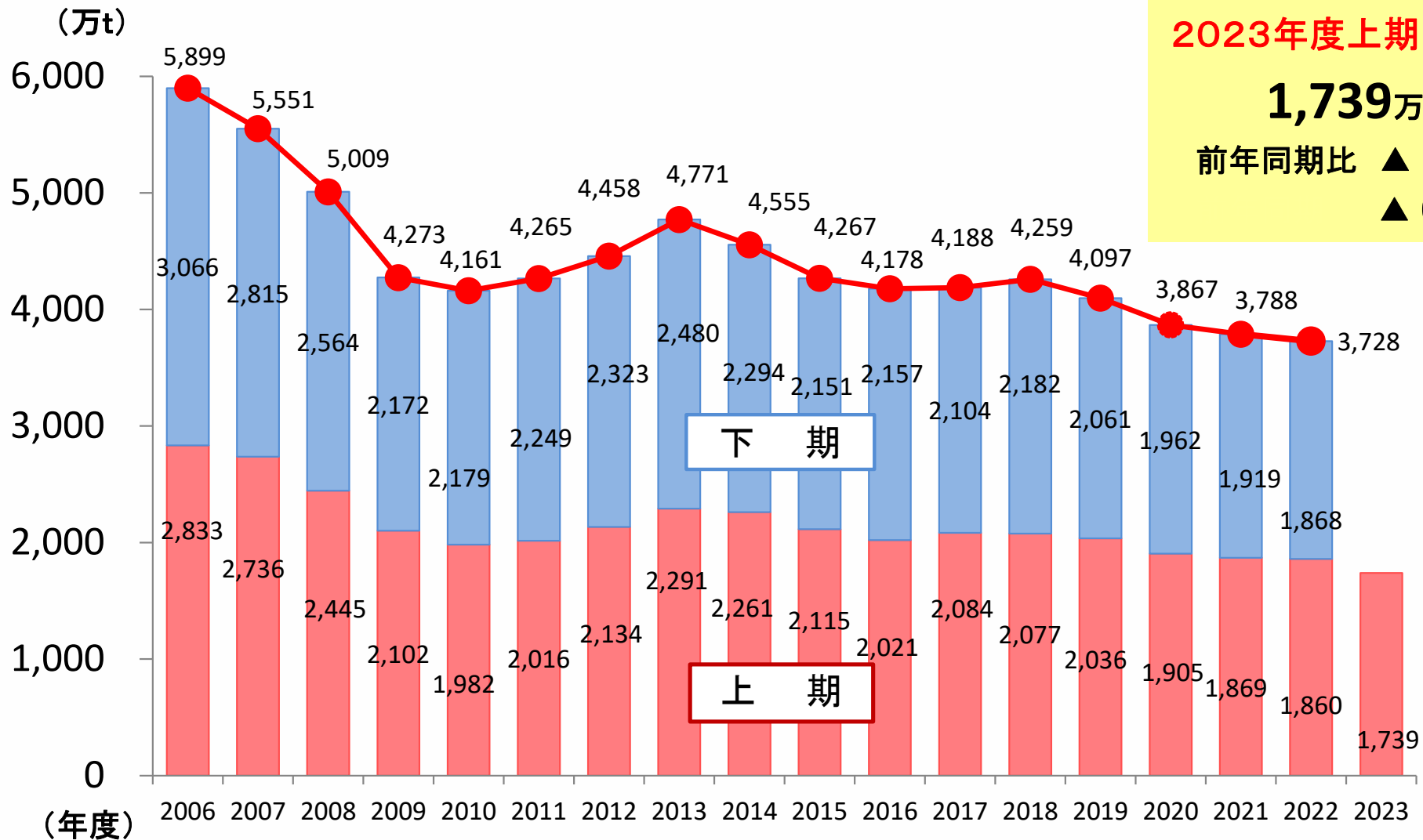
主な出来事

改正建築基準法
リーマンショック

東日本大震災と
復旧・復興需要

消費税率
5%⇒8%

新型コロナウイルス
消費税率
8%⇒10%
ロシア・
ウクライナ
紛争



2023年度上期(見込み)
1,739万t
前年同期比 ▲ 121万t
▲ 6.5%

2. 2023年度上期 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	90	5.2	▲7.1	北海道新幹線工事があるも低調
東北	136	7.8	▲11.5	秋田の成瀬ダム工事があるも低調 震災前の水準
関東一区	430	24.7	▲3.0	東京の再開発工事、埼玉・千葉の物流倉庫、神奈川のリニア工事など民間工事は堅調
関東二区	158	9.1	▲11.8	長野・山梨のリニア工事堅調も、茨城の原発耐震工事が中断
北陸	75	4.3	▲6.5	石川・富山の半導体および関連産業の工場建設など民間工事は堅調も公共工事が低調
東海	206	11.9	▲1.9	愛知のリニア工事が堅調
近畿	252	14.5	▲3.2	大阪の再開発工事、奈良の道路工事が堅調
四国	53	3.1	▲11.4	高速道路、南海トラフ巨大地震対策の防潮堤工事が終息
中国	101	5.8	▲7.7	概して公共工事が低調
九州	200	11.5	▲12.7	福岡の再開発工事、大分の港湾整備工事が堅調も、佐賀の玄海原発、熊本の半導体工場がピークアウト、天候不良の影響もあり
沖縄	37	2.1	1.2	民間工事がコロナ禍から徐々に回復も、天候不良の影響あり
計	1,739	100.0	▲6.5	
内需(含輸入) 実績見込み	1,739		▲6.5	

3. 2023年度上期のセメント国内需要の減少要因

慢性的要因	一時的要因
<p>人手不足 行政発注機関、建設技能労働者、運転手 など</p> <p>建設コストの上昇 労務費、資材費 など</p> <p>工期の長期化 設計の見直し 建設業と物流業の働き方改革 建築物件の完工遅れ</p> <p>工法の変化</p> <p>骨材など建設資材の需給逼迫 など</p>	<p>公共工事におけるスライド条項の積極的な運用により、手続きが増加したこと</p> <p>民間工事では建設コスト高騰の影響で、施主が工事着工・再開時期を見極めていることや基本設計の変更を行っていること</p> <p>梅雨前線、台風による天候不良</p> <p>猛暑の影響 など</p>

4. 2024年物流問題について

2024年4月より、物流業界に時間外労働の上限規制が適用されるが、セメント業界での影響と対応は以下の通り。

- ①現状でも地域によって運転手不足による荷繰りに苦心している
- ②今後もあらゆる業種で運転手不足は深刻でセメント業界も例外ではない
- ③セメント各社においては、現状把握に努めながら出荷が滞ることがないよう安定供給に努める

5. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況

プラス要因

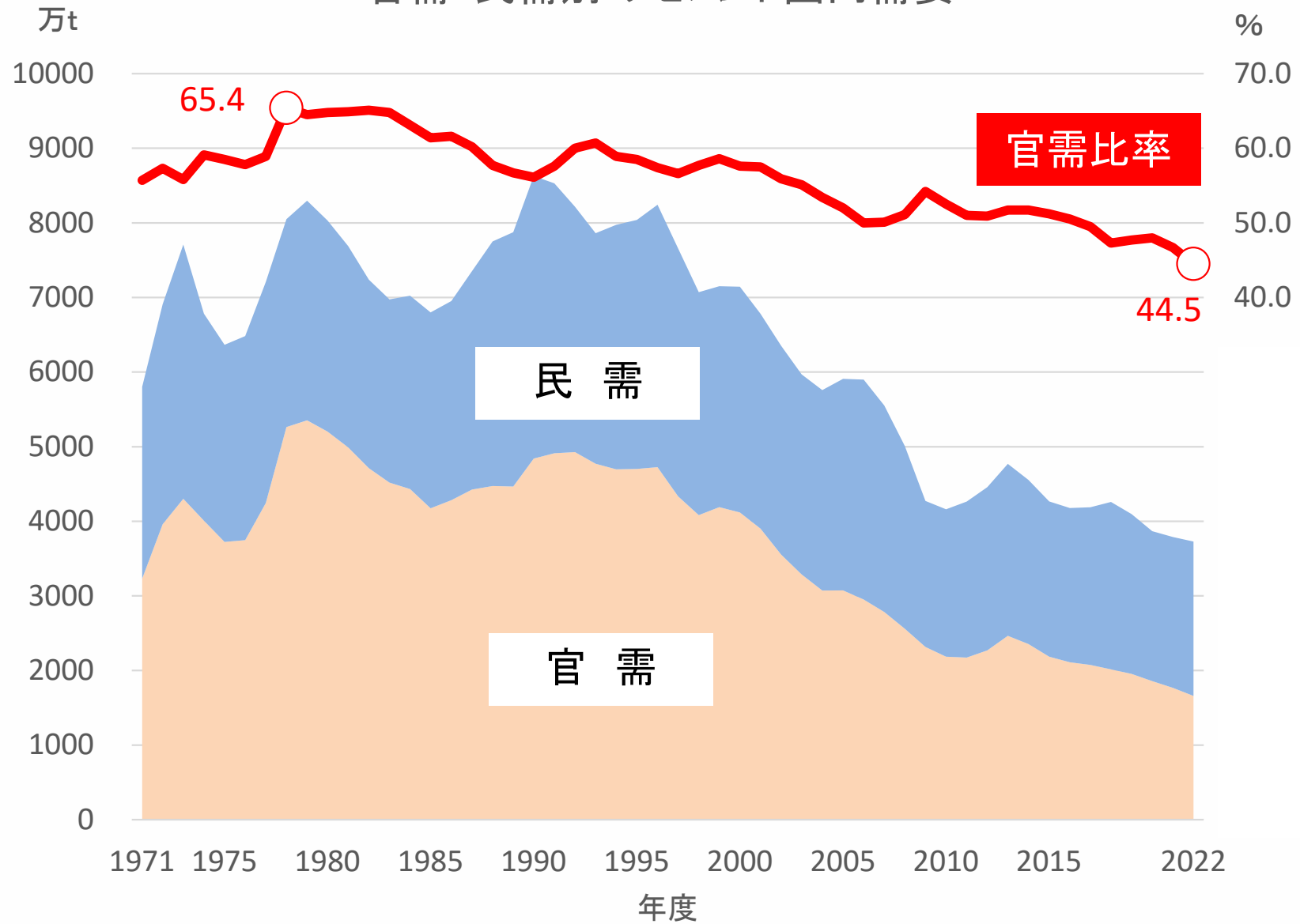
- 政府は2021～2025年度の5年間を総額15兆円「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」としているが、この分野の投資は堅調に推移することが見込まれる。
- リニア中央新幹線と沿線地域での直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 2025年大阪万博開催を控え、直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 首都圏での再開発プロジェクトが引き続き見込まれる。
- 企業の国内投資回帰の動きから、設備投資の増加が見込まれる。
- 防衛関係工事の増加が見込まれる。

マイナス要因

- ロシア・ウクライナ紛争が終息せず、景気低迷が長期化し、特に民間設備投資が冷え込む懸念がある。
- 建設コストの高騰で、工事の取りやめや先送りが発生する懸念がある。
- 建設産業の人手不足が慢性化し、ますます工期が長期化する懸念がある。
- 財政再建の必要性から、本格的な景気回復後の公共事業の動向は不透明である。

(参考)

官需・民需別のセメント国内需要



(参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097
2020	1858	48.0	2009	3867
2021	1768	46.7	2021	3788
2022	1659	44.5	2069	3728

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値